

# 平成30年度事業報告

一般社団法人 日本基礎建設協会

政府は平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成31年1月28日閣議決定）において、次のような見解を公表しています。

平成30年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いています。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあります。ただし、昨年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられました。

政府は、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進めるため、平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施すると共に、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に速やかに着手するなど、追加的な財政需要に適切に対処するため、平成30年12月21日に平成30年度第2次補正予算を閣議決定しました。今後についても、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれています。

物価の動向をみると、年度前半の原油価格上昇の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で上昇しています。

この結果、平成30年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は0.9%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は0.9%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は1.0%程度の上昇と見込まれます。

以上のような状況下における当協会の平成30年度決算状況ですが、当期経常増減額は（国研）土木研究所との共同研究に4,354千円の費用が掛りましたが、2,692千円のプラスとなり次期繰越収支差額は累計で9,614千円を計上することができました。また、基本財産を3,000千円増額しました。

これは協会の主要事業であった「基礎施工士」検定試験が平成28年度から「登録基礎ぐい工事試験」として国土交通大臣が登録した民間資格試験となったことから、受験者が増えたことや従来資格保有者の新資格への移行が多数に上ったことによるものです。なお、「基礎施工士」試験の受験者については、平成25年度から公共事業予算が前年度比プラスになったものの、長年におよぶ公共事業予算の削減は基礎工事完成高減少に伴う収益の悪化や、給与等処遇の悪化による建設業入職者の減少を招きただちには回復されませんが、試験合格者の建設業法上の扱いも明記されたことにより、前年度よりは減少しましたが261名の方に受験していただきました。また、技術講習会等各種事業も前年度実績を下回りましたが、将来に対する明るい兆しも見え始め、当業界も前年度に引き続き業績回復の兆しが現れています。

このような状況下で平成30年度においても、当協会内に整備した技術委員会、広報委員会、安全委員会等各種委員会を中心に協会活動を積極的に行い、当協会員の社会的地位の向上に努めました。

またその他、基礎工法の開発・普及という協会の設立目的に従い、「基礎施工士」試験制度を中心に基礎工事業界の向上発展を目指して、平成30年度事業計画に基づき、次のとおり、各種事業を実施しました。

1. 平成30年度「基礎施工士」検定試験（登録基礎ぐい工事試験）の実施について  
（日本基礎建設協会、コンクリートパイロ建設技術協会の共同開催）

本年度も、両協会関係者の指導及び支部会員各位の協力を得て、次のとおり実施しました。

試験地	開催年月日	申込者数	受験者数	合格者数
札幌	平成30年11月11日(日)	18	15	4
東京	同	344	326	133
名古屋	同	53	48	26
大阪	同	107	101	35
広島	同	25	25	16
福岡	同	85	81	25
合計		632名	596名	239名 (合格率40.1%)

試験対象工法は以下のとおりで、受験料は19,000円です。

○場所打ちコンクリート杭工法

- ・アースドリル工法
- ・オールケーシング工法
- ・リバース工法
- ・地中壁杭工法

○既製コンクリート杭工法

※「基礎施工士」検定試験は、平成28年6月1日の建設業法施行規則の改正により国土交通大臣の登録を受けた試験として名称が「登録基礎ぐい工事試験」となりました。なお、「登録基礎ぐい工事試験」合格者の称号は「基礎施工士」となっております。

うち日本基礎建設協会実施分

試験地	開催年月日	申込者数	受験者数	合格者数
札幌	平成30年11月11日(日)	5	4	2
東京	同	152	144	57
名古屋	同	22	20	11
大阪	同	54	49	21
広島	同	10	10	7
福岡	同	38	34	9
合計		281名	261名	107名 (合格率41.0%)

2. 平成30年度新資格移行試験の実施について

平成28年度から既存資格保有者が新資格へ移行を希望する場合は、移行試験を受ける必要がありますが試験問題の一部が免除されます。また、移行奨励期間として平成32年度までの5年間に限り受験料の割引を行っています。

本年度も移行試験は、通常試験と同会場で同時に実施しました。

試験地	開催年月日	申込者数	受験者数	合格者数
札幌	平成30年11月11日(日)	11	10	9
東京	同	286	286	265
名古屋	同	54	54	52
大阪	同	91	90	78
広島	同	34	33	33
福岡	同	58	58	55
合計		534名	531名	492名 (合格率92.7%)

試験対象工法は以下のとおりですが、既存取得資格の種類により、○場所打ちコンクリート杭工法、○既製コンクリート杭工法のどちらかの試験問題が免除されます。

○場所打ちコンクリート杭工法

- ・アースドリル工法
- ・オールケーシング工法
- ・リバース工法
- ・地中壁杭工法

○既製コンクリート杭工法

うち日本基礎建設協会実施分

試験地	開催年月日	申込者数	受験者数	合格者数
札幌	平成30年11月11日(日)	3	2	2
東京	同	195	195	178
名古屋	同	32	32	30
大阪	同	64	63	54
広島	同	21	21	21
福岡	同	38	38	35
合計		353名	351名	320名 (合格率91.2%)

### 3. 平成30年度「基礎施工士」の資格更新に関する講習会の開催について

「基礎施工士」検定試験規定第20条に定める資格の有効期限5カ年が満了となる者の資格更新にあたって、「基礎施工士」の知識及び技術の維持・向上を目的とした講習会を関係機関及び関東、関西の会員各位の協力を得て開催しました。

開催地	開催年月日	受講者数
東京	平成30年 6月24日(日)	89
大阪	平成30年 6月10日(日)	76
合計		165名

(注1) 平成24年度から本講習会は、下記5.の登録基礎工基幹技能者講習会と同時に実施しています。

#### 4. 平成30年度「場所打ちコンクリート杭の施工と管理」に関する技術講習会の開催について

東京・大阪の両地区において、関係機関及び関東、関西両支部の会員各位の協力を得て「場所打ちコンクリート杭の施工と管理」に関する技術講習会を開催しました。講習の内容は、特に現場施工管理面に重点をおき、監督者はじめ、設計・施工関係者並びに現場作業責任者を対象として、技術の向上を図ることを目的として行いました。

開催地	開催年月日	受講者数
東京	平成30年7月13日(金)・14日(土)	139
大阪	平成30年7月27日(金)・28日(土)	120
合計		259名

\* 「既製コンクリート杭の施工管理」に関する技術講習会については、一般社団法人コンクリートパイル建設技術協会が7月8日(日)に大阪で、7月22日(日)に東京で開催しました。

#### 5. 平成30年度「登録基礎工基幹技能者」講習事業の実施について

場所打ちコンクリート杭工事で総括職長として作業管理を担当する「登録基礎工基幹技能者」について、当協会は平成23年12月に全国基礎工事業団体連合会(全基連)とともに同講習の実施団体として国土交通大臣から認可を受け、平成24年度から登録基礎工基幹技能者を養成するための講習を実施しています。全基連と共同設置の同講習委員会のもと、当協会が平成30年度に実施した講習会の内容は次のとおりです。

##### (1) 「登録基礎工基幹技能者」講習会開催地等

開催地	開催年月日	受講者数
東京	平成30年6月23日(土)・24日(日)	26
大阪	平成30年6月 9日(土)・10日(日)	29
合計		55名

(注) 上記3.の「基礎施工士」資格更新に関する講習会と同時に実施するため、資格更新講習のみを受講する者は、講習2日目の1日間となります。

(2) 受講対象者： ・実務経験10年以上 ・職長経験3年以上  
・「基礎施工士」等の資格所有者

(3) 受講・受験料： ・受講料 30,900円 ・受験料 5,100円  
計 (会員・非会員とも) 36,000円

## 6. 各委員会の活動について

常設委員会である経営・企画委員会をはじめ特別委員会の基礎施工士検定試験委員会等各委員会を通じて、協会活動を積極的に実施しました。

### (1) 特別委員会

#### 1) 基礎施工士検定試験委員会

上記1. の「基礎施工士」検定試験の問題作成、採点、合否判定について審議するため、3回の委員会を開催しました。

#### 2) 基礎技術研究会

平成21年度に改訂した協会テキスト「場所打ちコンクリート杭の施工と管理」について、平成30、31年度で内容の改訂を行っています。

### (2) 常設委員会

#### 1) 経営・企画委員会

平成31年度事業計画・予算、平成30年度決算見込についての審議が行われました。

#### 2) 広報委員会

平成31年3月、広報誌「Foundation」(9号)を発刊し、当協会の会員企業の活動を理解していただくため当該広報誌を幅広く関係者に配布することにより、当協会の活動の宣伝をしました。

また、技術講習会等各種講習会や、書籍の案内及び新「基礎施工士」検定試験の受験案内、協会カタログのホームページ掲載など協会のホームページを一層充実すると共に、地盤技術フォーラム2018に出展し協会ビデオ放映等を行うなど協会のPRに努めました。

#### 3) 安全委員会

基礎工事現場における労働安全衛生活動の重要性に鑑み、安全衛生に対する一層の意識の向上を図るため、以下のとおり前年に引き続き関東支部・関西支部において、安全研修会の開催及び安全パトロールを安全委員他関係者の協力により実施しました。

#### ①安全研修会の開催

##### イ. 関東支部

・日	時	平成30年10月24日(水)	14:00~16:00
・場	所	鉄鋼会館(中央区)	
・テ	マ	「建設工事の安全管理並びに最近の建設・労働安全衛生情報」	
講	師	建設業労働災害防止協会	
		安全管理士 水野 健介 氏	

ロ. 関西支部

- ・日 時 平成30年 9月 7日 (金) 15:00～17:00
- ・場 所 太閤園 (大阪市)
- ・テ ー マ 「時間が流れ人が変わる時の安全管理」
- 講 師 清水建設株式会社 安全環境部  
安全担当 濱松 治美 氏

②安全パトロール

イ. 関東支部 年間で4回実施しました。

ロ. 関西支部 年間で2回実施しました。

4) 技術委員会

平成30年度は前年度に引き続き、(国研)土木研究所と「場所打ち杭基礎の設計の合理化・高度化に関する研究」について下記内容で共同研究を行いました。

共同研究内容は

- ・鉄筋構造を合理化・高度化した場所打ち杭の曲げ・せん断性能評価および施工法の検討
- ・構造的冗長性の違いに応じた杭基礎の耐震性評価方法の検討
- ・掘削孔の支持層への到達に関する施工管理方法の検討
- ・上記3検討の成果に基づく場所打ち杭基礎の部分計数設計法の検討

となっており、このうち場所打ち杭の曲げ・せん断性能評価および施工法の検討、構造的冗長性の違いに応じた杭基礎の耐震性評価方法の検討については、平成28、29年度に修了しており、平成29、30年度は掘削孔の支持層への到達に関する施工管理方法の検討と場所打ち杭基礎の部分計数設計法の検討について行いました。

また、当委員会では昨年度に引続き下記のテーマについて調査研究の協力をしました。

①技術委員会の下に設置した「オールケーシング支持層管理装置WG」では、本装置により杭1本毎の施工データ(地盤状況、掘削トルク、積算トルク値、上載荷重、掘削深度等)が時系列に自動記録ができることを確認するため、現地試験施工を大阪府、秋田県の現場で行いました。

②現在進んでいる、(一社)日本建築学会の基礎構造設計指針の改訂作業に協力しました。

また、基礎構造設計指針改訂委員会の中の鉛直挙動小委員会、耐震設計小委員会、施工管理WGにも前年度に引続き参加しました。

③(一社)日本建築学会 JASS4 改定準備委員会にも前年度に引き続き参加しました。

④当協会賛助会員のクニミネ工業(株)と安定液評価試験を平成29年度に共同実施し、その評価を平成30年度の地盤工学研究発表会で論文として発表しました。

⑤(独)都市再生機構の地業工事特記仕様書改定(拡底アースドリル工法)に反映させるため、当協会と下記事項について共同調査等を行いました。

イ. 安定液の深度方向の性状調査。

ロ. 余盛り天端から2mの深度までコア抜きを行い、杭頭付近の圧縮強度の確認。

⑥(一社)公共建築協会より「平成31年度版建築工事監理指針改訂委員会分科会委員」への協力要請が当協会にあり技術委員会より1名を分科会委員として推薦し協力しました。

- ⑦ (一社) 現場技術土木施工管理技士会より傘下会員のための「スキルアップ講習会」へ講師派遣要請があり、技術委員会では「場所打ちコンクリート杭の施工管理とトラブル事例」と題したテキストを作製し、全国9会場へ5名の講師を派遣しました。
- ⑧ 会員各社の平成28年度の場所打ちコンクリート杭施工実績調査を行いました。
  - イ. 会員各社の施工実績を纏めました。(調査期間平成28年4月～平成29年3月まで)
  - ロ. 調査票を纏めて報告書を作成し、各会員に配布しました。
- ⑨ 日本建設業連合会のBCJ 拡底杭評定方針改定への対応について協議しました。
- ⑩ (公社) 地盤工学会主催の「新設杭に干渉する既存杭の撤去に関する研究委員会」に参加しました。

## 7. 建設機械施工検定委員会等委員の委嘱について

当協会の河野理事が、建設業法に基づき国土交通省に設置されている「建設機械施工技術検定委員会」の委員の委嘱を受けて、同技術検定に協力しています。

平成30年度建設機械施工技術検定委員会は、平成30年10月29日(月)に開催され

- (1) 平成30年度建設機械施工技術検定試験の合格者の決定について
- (2) 平成31年度建設機械施工技術検定試験の実施について
- (3) その他

の議題により審議がなされました。

## 8. 国等からの各種通知の周知徹底について

建設業に関連した国等からの各種通知の周知徹底等に努めました。

## 9. 国土交通省幹部及び同省地方整備局長等幹部との意見交換会等について

- (1) 平成30年度国土交通本省と(一社)建設産業専門団体連合会との定例意見交換会が平成30年7月31日開催され、次の議題について専門工事業業界から要望を行うとともに意見交換をしました。当協会からは米田副会長と専務理事が出席しました。

- 1) 社会保険加入促進について
- 2) 登録基幹技能者の活用、評価について
- 3) 働き方改革、技能労働者の処遇、専門工事企業の受注機会の確保について

## 10. 会 議

### (1) 総 会

第8回通常総会 平成30年 5月15日開催

### (2) 理 事 会

平成30年度	第1回	平成30年	5月15日開催
平成30年度	第2回	平成30年	7月11日開催
平成30年度	第3回	平成30年	9月12日開催
平成30年度	第4回	平成30年	11月14日開催
平成30年度	第5回	平成31年	3月13日開催

平成30年度 第6回 平成31年 4月17日開催

(特別委員会)

(3) 試験委員会

平成30年度 第1回 平成30年 6月20日開催

平成30年度 第2回 平成30年 9月18日開催

平成30年度 第3回 平成30年12月 5日開催

(4) テキスト改訂委員会

平成30年度 第1回 平成30年 5月28日開催

平成30年度 第2回 平成30年 9月19日開催

平成30年度 第3回 平成30年11月19日開催

平成30年度 第4回 平成31年 1月21日開催

平成30年度 第5回 平成31年 2月20日開催

(常設委員会)

(5) 経営・企画委員会

平成30年度 第1回 平成30年 6月27日開催

平成30年度 第2回 平成31年 2月26日開催

(6) 登録基礎工基幹技能者講習委員会 (日基協)

平成30年度 第1回 平成30年 7月 2日開催

(7) 技術委員会

平成30年度 第1回 平成30年 5月21日開催

平成30年度 第2回 平成30年 7月 4日開催

平成30年度 第3回 平成31年 2月 5日開催

(8) 広報委員会

平成30年度 第1回 平成30年 6月21日開催

平成30年度 第2回 平成30年10月16日開催

平成30年度 第3回 平成30年12月26日開催

平成30年度 第4回 平成31年 2月 1日開催

(9) 安全委員会

平成30年度 第1回 平成30年 7月 9日開催

平成30年度 第2回 平成30年10月15日開催

平成30年度 第3回 平成31年 1月15日開催

(注) 総会、理事会、各委員会の会議内容等詳細については事務局にお問い合わせ下さい。